



総合クリエイティブプロダクションが法務担当(社内弁護士)を募集しています。

総合クリエイティブ企業の社内弁護士 リモート可

Job Information

Recruiter

GLOBAL RESEARCH INC.

Hiring Company

東証スタンダード上場の総合クリエイティブプロダクション

Job ID

1616214

Division

法務部門

Industry

Advertising, PR

Job Type

Permanent Full-time

Location

Tokyo - 23 Wards, Minato-ku

Salary

6.5 million yen ~ 9 million yen

Work Hours

9時30分から18時30分

Holidays

完全週休 2 日制、祝日、年末年始（12月30日から1月4日）、有給休暇、特別休暇、等

Refreshed

October 6th, 2026 15:27

General Requirements

Minimum Experience Level

Over 3 years

Career Level

Mid Career

Minimum English Level

Business Level

Minimum Japanese Level

Native

Minimum Education Level

Bachelor's Degree

Visa Status

Permission to work in Japan required

Job Description

■業務内容

- ・配属となる法務部門は、当社の事業活動を法的側面から支える重要な役割を担っています。
- ・契約書審査、法的相談対応、紛争対応に加え、コンプライアンス体制の構築・運用にも積極的に取り組んでいます。

・個別の法務案件に限らず、コーポレート・ガバナンスやリスク・コンプライアンスマネジメント、法務組織づくりなど多面的にご活躍いただきたいと考えています。

▽業務詳細

- ・広告、プロモーション、TV、映画、配信等エンターテインメント系契約書等作成、審査、契約交渉（英文契約含む）
- ・エンターテインメント業界における法律相談、法的アドバイス/ソリューション提供
- ・訴訟/紛争対応
- ・M&A、業務提携に関わる法務業務
- ・グループ管理、社内ルール、基準、ガイドライン等の策定、管理、周知
- ・関連法規、社会情勢のモニタリング及び情報発信
- ・社内のリーガルマインド啓発、意識向上推進
- ・外部弁護士とのアライアンス
- ・その他法務・コンプライアンス業務全般

■組織構成

- ・2024年9月に専門部署として新設された部門であり、現在はコンプライアンス担当1名、法務担当2名（弁護士1名）の少数精鋭の環境です。
- ・経営層とも近い距離感の中、専門性と事業理解の双方を深めながら活躍いただけます。

■キャリアパス・入社後のイメージ

- ・契約審査や法律相談対応に加え、ガバナンス・コンプライアンス体制の構築にも携わっていただきます。
- ・業務の実態を広く・深く整理し、上場企業としてリスクを具体的に抽出しながら、リスク低減に向けた各種活動と業務の効率性のバランスをとった提言を積極的に行っていただきます。
- ・役員との距離感が近いため、経営視点を養いながら、将来的には法務・コンプライアンス領域の中核人材としてのご活躍を期待しています。

■ポジションの魅力

- ・CM制作、映画、放送、配信、ライセンス事業など、業務の規模も大きく多様な事業領域に横断的に携わることで、ご自身の市場価値を高めることができます。
- ・経営層との距離が近く、単なる契約審査に留まらず、事業成長やリスクマネジメントに関する提言を行う機会があります。
- ・完成された組織を運営するのではなく、法務・コンプライアンス体制の基盤づくり（業務フローや体制づくり）そのものにも携わることが可能です。
- ・フレックスタイム/リモート勤務（週1日以上出社）にて柔軟な働き方が可能であり、スペシャル・ホリデー制度/映画等鑑賞費補助/試写会への参加等、福利厚生面の面でも社員をサポートしております。

Required Skills

- ・エンターテインメント業界に強い興味・関心をお持ちであること
- ・社内外の人間とコミュニケーションをとることを厭わない方、能動的に動ける方
- ・会社の意向を理解して問題解決をできる方
- ・高い目標に向けてチャレンジしていくマインドセットをお持ちの方

Company Description

人材紹介事業

昨年から本格的に始まった、所謂働き方改革により、日本の労働市場は大きく変わろうとしています。出来るだけ大きな一つの会社に定年退職まで在籍し、その恩恵で豊かな老後を過ごすという常識から、働ける人は働き、また企業は柔軟な働き方を提供することで一億総活躍社会を目指すという、長く続く日本的雇用環境からの大変革となります。雇用環境整備のための企業負担が増える点ばかりクローズアップされますが、大きなチャンスと捉えることもできます。働き方改革の根底にあるのは、世界的に見ても著しい労働生産性の低さの改善です。これらの問題を解決するため、昨今ではAIの活用なども始まってはいますが、日本の少子高齢化を考えると、まずは中高年及び女性の活用、またテレワークや時短勤務の推進が核となります。また、多くの日本企業において海外での生産、販売、マーケティング活動が必要になっているため、今まで以上に諸外国との取引に精通した人材の採用も急務となっております。

弊社では、幹部人材および特殊な技術者の採用に関しては同一業界で30年以上の経験がある企業経営者出身のコンサルタント陣が、経営方針から必要な人材のご紹介まで何でも相談できる相手として、企業様のお手伝いをさせて頂いております。また弊社のコンサルタントの多くは海外法人に責任者として駐在した経験を持つため、今まで以上に海外に目を向けなければならぬという企業様には、海外拠点の円滑な運営のために必要なノウハウや、海外進出への準備も含めてお役に立てると自負しております。ここ数年来、企業の採用ニーズは高まり続け、優秀な人材の採用にはもはや一刻の猶予もありません。人材採用・活用方法にお悩みの中小企業の採用責任者様は、ぜひ一度弊社のコンサルタント陣にご相談ください。